



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ETSグループ 上場取引所 東
 コード番号 253A URL <https://ets-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上江洲 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 早川 潔 TEL 03(5957)7661
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	5,687	12.2	722	88.8	709	90.6	433	89.9
2025年9月期中間期	5,070	—	382	—	372	—	228	—

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 435百万円 (88.4%) 2025年9月期中間期 231百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	68.01	—
2025年9月期中間期	35.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	9,203	3,772	41.0
2025年9月期	9,269	3,444	37.2

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 3,772百万円 2025年9月期 3,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,850	5.2	777	8.3	747	8.2	496	6.4	77.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年9月期中間期	6,368,903株	2025年9月期	6,368,903株
2026年9月期中間期	1株	2025年9月期	1株
2026年9月期中間期	6,368,902株	2025年9月期中間期	6,368,903株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「この街に明かりを灯すのは私達 ~100年の伝統から100年の未来へ~」を存在意義・誇り(パーパス)として、主に大手電力会社様ならびに大手事業主様から受注した架空送電線の建設工事、特別高圧変電所の建設工事および電気設備工事の設計施工に従事することを通じて、我が国の電力エネルギーインフラを支えています。また、当社グループはマンションやオフィスビルの管理事業を中心とする不動産関連事業への従事を通じて、居住インフラに対する貢献も行っております。

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続くものの、中東情勢の緊迫化によるエネルギーコストの上昇等の懸念から、先行きの不透明感が増しております。当社グループが主に所属する建設業界では、資材価格や労務費の高騰による建設コストの上昇が継続する反面、企業の旺盛な設備投資意欲が継続し、堅調な需要で支えられて推移しております。

当連結会計年度は、当社グループが掲げる中期経営計画の最終年度と位置づけ、連結売上高11,850百万円、連結営業利益777百万円の業績を予想しておりますが、当連結中間会計期間の経営成績および報告セグメント別の状況は、以下のとおり増収増益の実績となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率 (%)
連結受注高	8,116	2,395	△70.5
連結売上高	5,070	5,687	12.2
連結売上総利益	896	1,235	37.8
連結営業利益	382	722	88.8
連結経常利益	372	709	90.6
税金等調整前中間純利益	372	709	90.4
親会社株主に帰属する中間純利益	228	433	89.9

(単位：百万円)

	電気工事業			不動産関連事業		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率 (%)	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率 (%)
売上高	4,260	4,845	13.7	802	835	4.1
セグメント利益	284	637	123.7	75	76	1.2

当中間連結会計期間における連結受注高は、前連結会計年度の受注案件の消化を優先した結果、前期に対して大幅な減少となった一方で、売上高および各段階利益については、前期を上回る結果となりました。電気工事業セグメントでは、電力事業における各地域の送電線工事が順調に推移するとともに、特別高圧変電所工事を中心とした設備事業でも工事の進捗が進みました。また、電力事業では工事採算の改善もあり、売上高とともに、利益を大きく押し上げることができました。また、不動産関連事業セグメントでもビル管理事業の業績が前年を上回ったこと等から、売上高・利益ともに前年を上回る実績となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少し、92億3百万円となりました。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億9千3百万円減少し、54億3千1百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億2千7百万円増加し、37億7千2百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、現金及び預金6億9千4百万円の増加がありましたが、前払金3億3千4百万円の減少、未収消費税等2億6千7百万円の減少及び長期性預金2億円の減少によるものであります。

負債の減少の主な要因は、未払法人税等1億5千1百万円の増加がありましたが、契約負債4億8千6百万円の減少及び短期借入金1億5千万円の減少によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金3億6千9百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の通期の連結業績予想については、「2025年9月期決算短信(2025年11月14日付)」で公表した連結業績予想から変更はありません。今後、通期連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則等に基づき、速やかにご報告させていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,673,115	2,367,168
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	3,983,144	4,119,368
未成工事支出金等	143,348	52,993
前払金	737,391	402,572
未収消費税等	337,144	69,816
その他	43,030	48,277
貸倒引当金	△23,085	△22,058
流動資産合計	6,894,089	7,038,139
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	789,753	791,484
機械・運搬具	1,315,479	1,359,219
工具器具・備品	384,814	407,025
土地	1,066,627	1,066,627
リース資産	485,384	487,947
建設仮勘定	9,960	29,642
減価償却累計額	△2,094,522	△2,184,747
有形固定資産合計	1,957,495	1,957,198
無形固定資産		
投資その他の資産	3,721	3,380
投資有価証券	22,399	26,494
長期性預金	200,000	—
退職給付に係る資産	7,073	8,491
繰延税金資産	39,992	39,915
その他	177,773	174,255
貸倒引当金	△47,649	△56,789
投資その他の資産合計	399,589	192,368
固定資産合計	2,360,806	2,152,947
繰延資産		
社債発行費	10,172	8,548
創立費	4,261	3,728
繰延資産合計	14,434	12,277
資産合計	9,269,330	9,203,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,075,930	1,219,409
短期借入金	1,600,000	1,450,000
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	248,832	219,614
短期リース債務	72,787	74,608
未払法人税等	134,157	285,752
未払消費税等	21,521	126,758
契約負債	915,777	428,970
賞与引当金	50,419	51,661
工事損失引当金	13,989	8,992
完成工事補償引当金	850	4,840
その他	139,382	131,588
流動負債合計	4,293,648	4,042,194
固定負債		
社債	830,000	810,000
長期借入金	277,954	182,756
長期リース債務	285,391	254,000
資産除去債務	33,778	33,888
繰延税金負債	2,011	3,483
再評価に係る繰延税金負債	6,324	6,324
退職給付に係る負債	94,429	98,156
その他	1,061	460
固定負債合計	1,530,950	1,389,069
負債合計	5,824,598	5,431,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,701,328	1,656,745
利益剰余金	1,860,319	2,229,756
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,611,647	3,936,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,409	11,923
土地再評価差額金	△176,325	△176,325
その他の包括利益累計額合計	△166,915	△164,402
純資産合計	3,444,731	3,772,099
負債純資産合計	9,269,330	9,203,364

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	4,260,042	4,845,235
不動産関連売上高	800,916	829,902
売電事業収入	10,010	12,783
売上高合計	5,070,969	5,687,921
売上原価		
完成工事原価	3,521,004	3,772,728
不動産関連売上原価	632,408	661,925
売電事業原価	21,070	18,231
売上原価合計	4,174,482	4,452,885
売上総利益		
完成工事総利益	739,038	1,072,506
不動産関連総利益	168,507	167,977
売電事業総損失(△)	△11,059	△5,447
売上総利益合計	896,486	1,235,036
販売費及び一般管理費	513,638	512,362
営業利益	382,848	722,674
営業外収益		
受取利息	1,608	2,101
受取配当金	274	334
助成金収入	348	816
保険解約返戻金	1,436	4,187
受取地代	2,676	2,736
その他	5,112	4,321
営業外収益合計	11,454	14,497
営業外費用		
支払利息	14,182	22,686
社債発行費償却	1,072	1,756
創立費償却	532	532
その他	6,433	3,085
営業外費用合計	22,221	28,061
経常利益	372,082	709,110
特別利益		
固定資産売却益	369	—
特別利益合計	369	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	372,451	709,110
法人税等	144,337	275,984
中間純利益	228,114	433,125
親会社株主に帰属する中間純利益	228,114	433,125

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	228,114	433,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,082	2,513
その他の包括利益合計	3,082	2,513
中間包括利益	231,196	435,639
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	231,196	435,639

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	372,451	709,110
減価償却費	102,233	96,047
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,525	8,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△185	1,242
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,301	3,726
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△760	3,990
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,761	△4,997
受取利息及び受取配当金	△1,882	△2,435
支払利息	14,182	22,686
助成金収入	△348	△816
保険解約返戻金	△1,436	△4,187
固定資産売却損益(△は益)	△369	—
固定資産除却損	0	0
のれん償却額	1,752	—
社債発行費償却	1,072	1,756
売上債権の増減額(△は増加)	△1,045,883	△147,524
未成工事支出金の増減額(△は増加)	171,322	90,354
前払金の増減額(△は増加)	3,987	334,818
仕入債務の増減額(△は減少)	338,445	144,378
未収消費税等の増減額(△は増加)	△50,105	267,328
未払消費税等の増減額(△は減少)	△194,077	105,236
契約負債の増減額(△は減少)	△205,067	△486,806
その他	△916	△2,757
小計	△485,995	1,139,263
利息及び配当金の受取額	1,882	2,435
利息の支払額	△15,737	△22,039
助成金の受取額	348	816
法人税等の支払額	△163,496	△122,848
法人税等の還付額	—	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△662,998	997,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,417	△101,662
有形固定資産の売却による収入	369	—
定期預金の預入による支出	△161,383	△406
定期預金の払戻による収入	510,358	—
貸付金の回収による収入	51	—
保険積立金の解約による収入	1,668	18,027
その他	△17,387	2,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,259	△81,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	49,745	—
短期借入れによる収入	2,100,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	△1,791,500	△3,450,000
長期借入金の返済による支出	△148,914	△124,416
配当金の支払額	△50,334	△108,004
リース債務の返済による支出	△34,519	△39,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,477	△422,113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△276,262	493,646
現金及び現金同等物の期首残高	1,645,998	1,610,640
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,369,735	2,104,287

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(重要な事業の譲受)

当社グループは、2026年2月27日開催の取締役会において、アムス・インターナショナル株式会社の広島地区における不動産管理事業を、当社の連結子会社であるE T S O K株式会社を承継会社とする会社分割によって譲り受けることを決議し、2026年3月2日に吸収分割契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業を譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称	アムス・インターナショナル株式会社
事業の内容	広島地区における不動産管理事業

(2) 事業譲受けを行った主な理由

当社グループは、中期経営計画に基づき、不動産関連事業の業容拡大を推進しております。電気工事業は収益が変動しやすい特性を有する一方、不動産関連事業は比較的安定した収益が見込まれるため、その比率を高めることで収益基盤の安定化を目指しております。

今回譲り受ける不動産管理事業は、当社グループの不動産関連事業の拡大に資するものであり、収益及びキャッシュ・フローの安定化とさらなる成長を図るため実施するものであります。

(3) 事業譲受日

2026年6月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

吸収分割

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	400,000千円(予定)
取得原価	400,000千円(予定)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気工事業	不動産関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,260,042	800,916	5,060,958	10,010	5,070,969	—	5,070,969
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,509	1,509	—	1,509	△1,509	—
計	4,260,042	802,425	5,062,468	10,010	5,072,478	△1,509	5,070,969
セグメント利益 又は損失(△)	284,969	75,778	360,748	△11,059	349,688	33,159	382,848

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

2 「調整額」の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去△1,509千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去12,468千円、各報告セグメントに配分していない持株会社である当社の営業利益20,691千円が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気工事業	不動産関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,845,235	829,902	5,675,138	12,783	5,687,921	—	5,687,921
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	5,277	5,277	—	5,277	△5,277	—
計	4,845,235	835,179	5,680,415	12,783	5,693,198	△5,277	5,687,921
セグメント利益 又は損失(△)	637,572	76,668	714,240	△5,447	708,792	13,881	722,674

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

2 「調整額」の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去△5,277千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△274,516千円、各報告セグメントに配分していない持株会社である当社の営業利益288,397千円が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。